

資料3

高等専門学校の充実に関する  
調査研究協力者会議  
(第1回) H27.5.27

# 高等専門学校の現状について

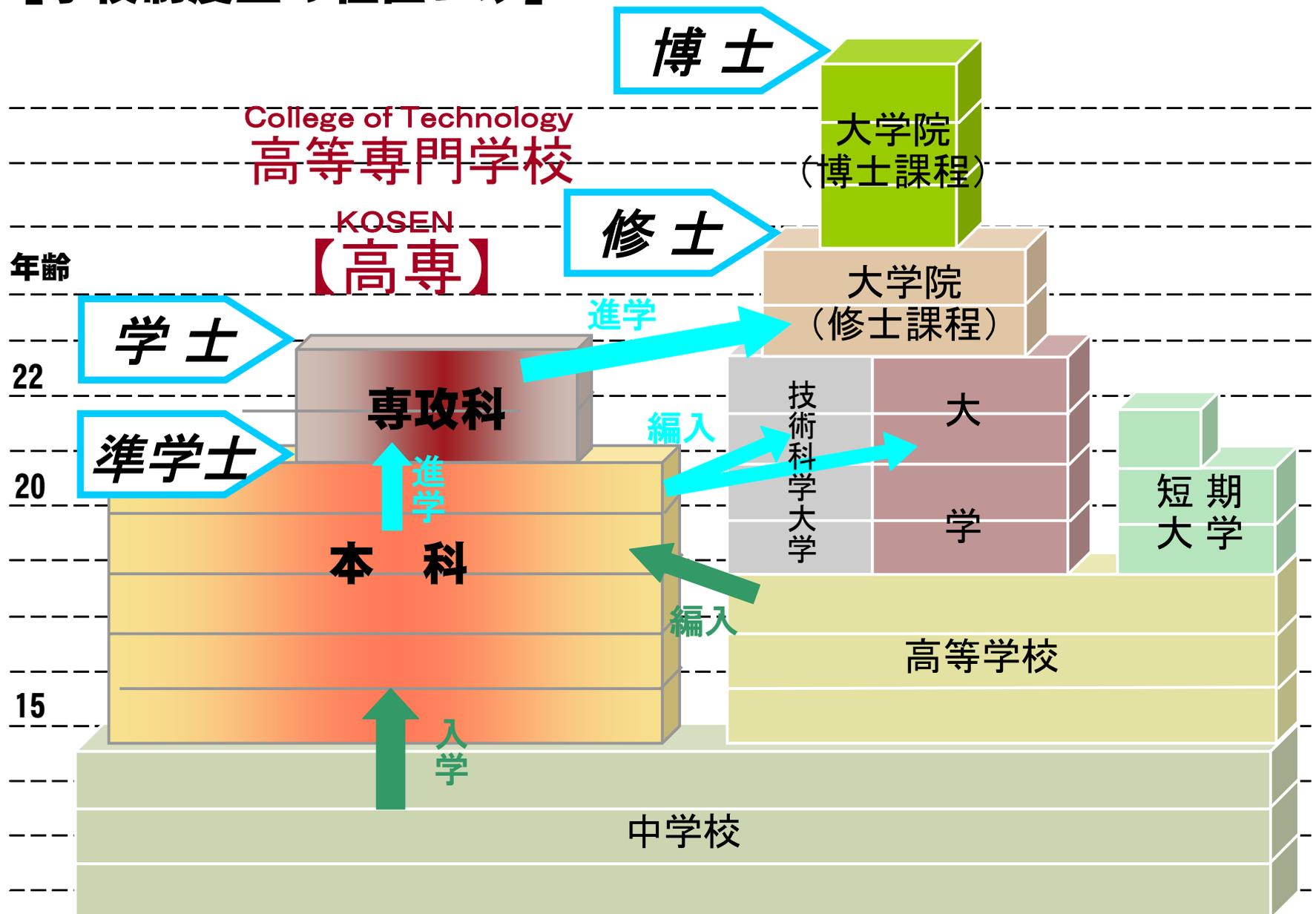
# 高等専門学校制度の概要①

- 目的 深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。
- 修業年限 5年、商船に関する学科は5年6月
- 入学対象 中学校卒業生
- 教員組織 校長、教授、准教授、講師、助教、助手
- 教育課程等
  - ①一般科目と専門科目をくさび型に配当して、5年間一貫教育で、効果的な専門教育を行っている
  - ②卒業要件単位数 167単位以上 商船に関する学科は、147単位以上
  - ③1学級40人編成、学年制
- 称号 卒業生には準学士の称号
- 進学 高等専門学校卒業後、専攻科進学あるいは大学編入学の途がある

※専攻科(2年)の修業修了後は(独)大学評価・学位授与機構の審査を経て  
学士の学位取得可

# 高等専門学校制度の概要②

## 【学校制度上の位置づけ】



# 学校数・学科数・学生数①

## 1. 設置者別学校数、在学生数等の現状(平成26年度)

	学校数 a (うち専攻科を設置する数)	本科学科数 (注1)	本科学級数 (注1)	本科 入学定員	本科 在学生数b	専攻科 在学生数c	1校当たり の在学生 数 (b+c)/a
国立	51(51)	229	235	9,400	48,651	3,014	1,013
公立	3(3)	7	19	720	3,634	199	1,278
私立	3(2)	10	11	460	2,069	49	706
計	57(56)	246	265	10,580	54,354	3,262	1,011

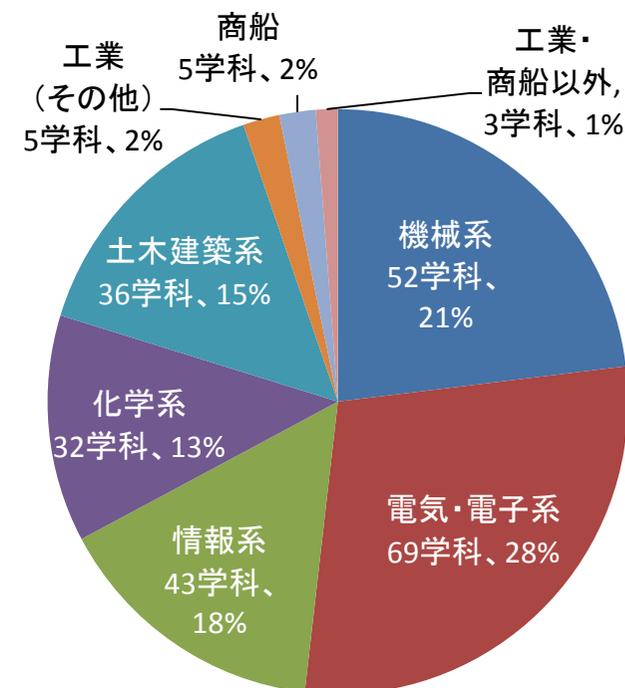
## 2. 本科分野別学科数・入学定員(人)(平成26年度)

区分	工業						商船	工業・ 商船以外 (注3)	計
	機械系	電気・ 電子系	情報系	化学系	建築・ 建設系	その他 (注2)			
学科数	52	69	43	32	36	6	5	3	246
入学定員	2,125	2,765	1,685	1,280	1,440	965	200	120	10,580

(注)

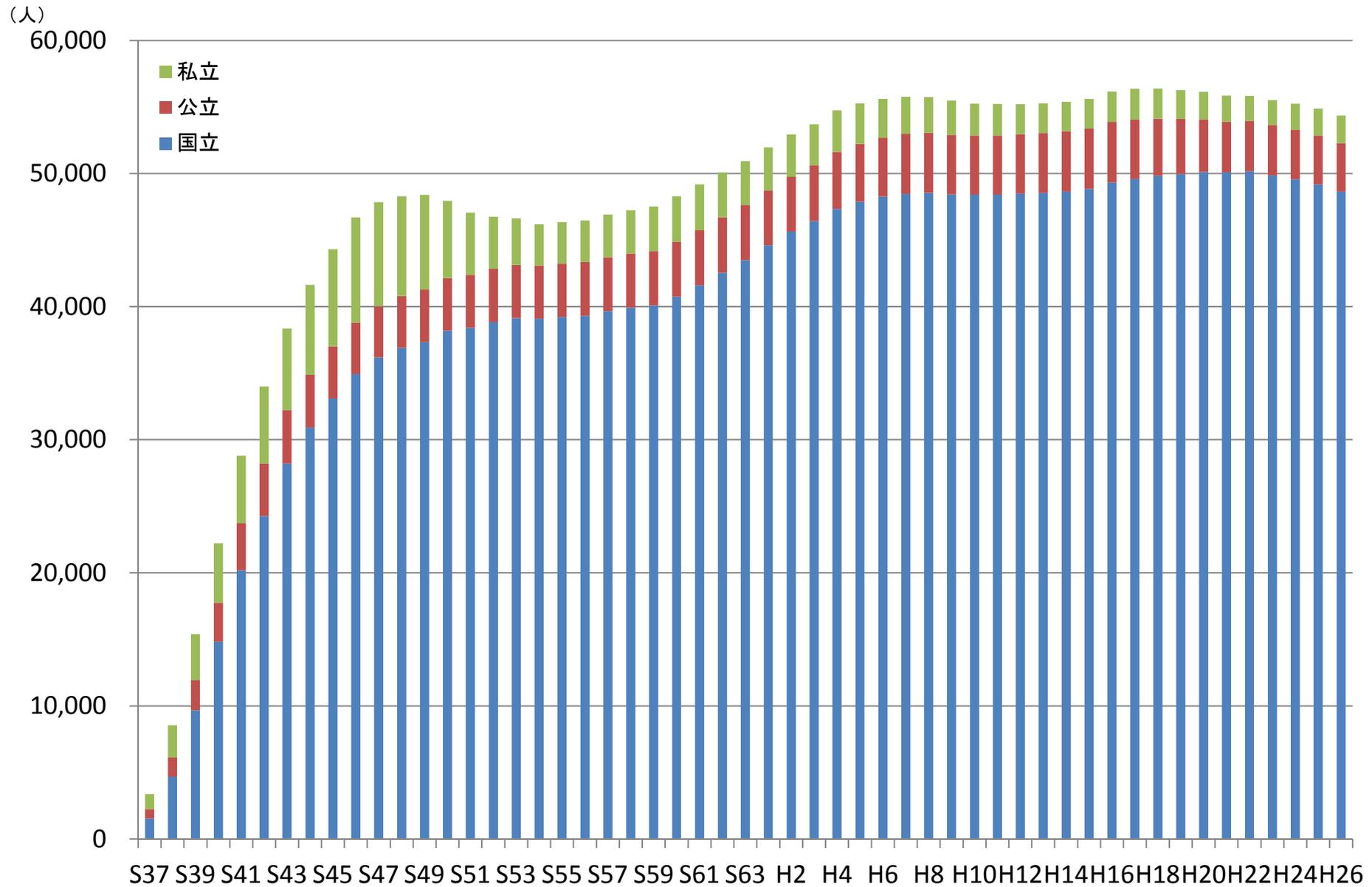
1. 学科再編による募集停止中の学科を除く。
2. 工業の「その他」は、デザイン、総合工学システム、総合システム工、ものづくり工、生産システム工の各学科である。
3. 工業・商船以外は、経営情報、コミュニケーション情報、国際ビジネスの各学科である。

## 3. 分野別学科数



# 学校数・学科数・学生数②

## 3. 在学生数の推移



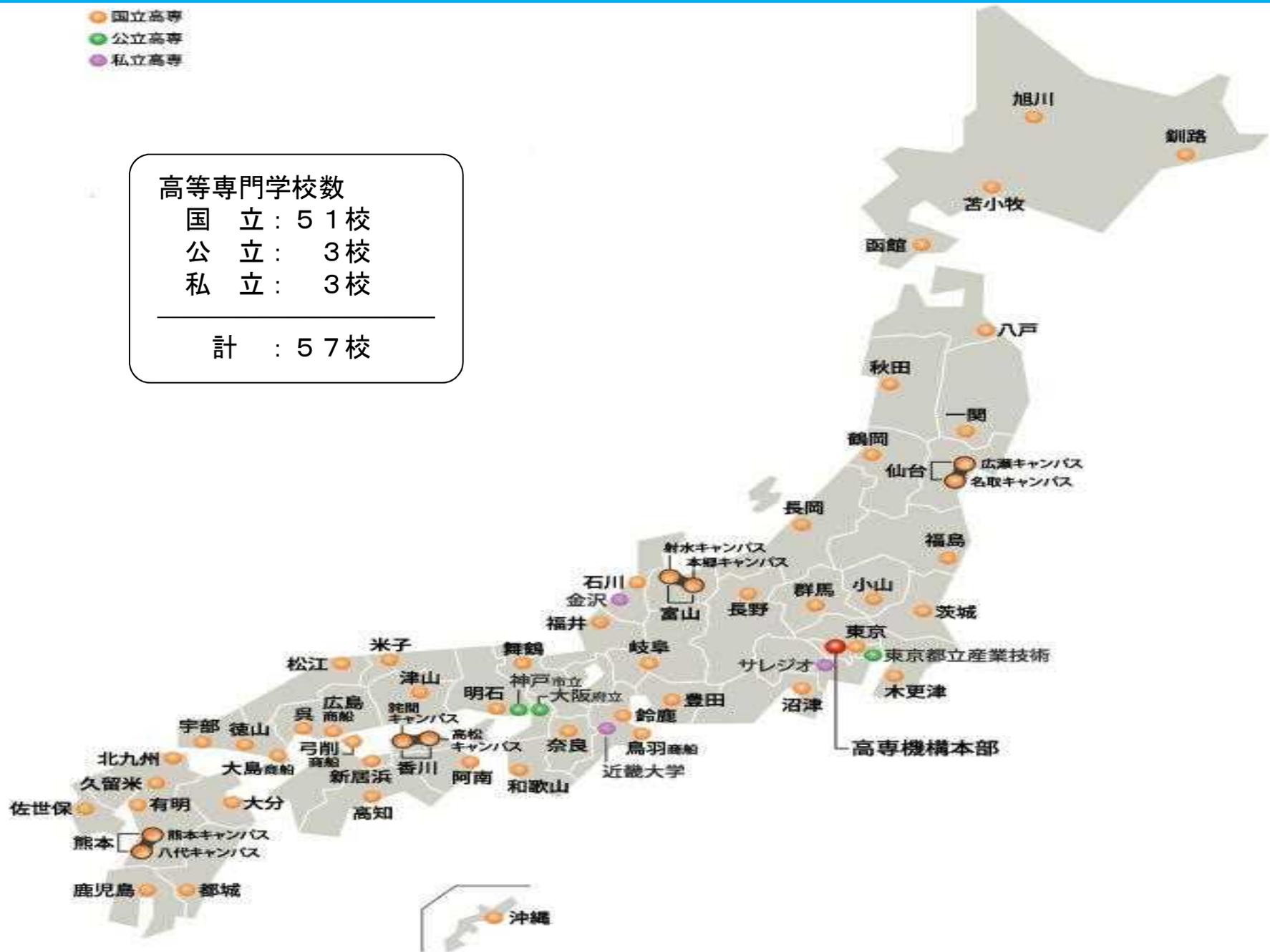
# 高等専門学校<sup>1</sup>の分布

- 国立高等
- 公立高等
- 私立高等

高等専門学校数  
国立：51校  
公立：3校  
私立：3校

---

計：57校



# 高専教育の特色

## □ 中学校卒業後からの5年一貫で実験・実習を重視した専門教育

- ・OECDの高等教育政策レビューにおいて「訪問調査チームは、すでに高まっている国際的な評価の例に漏れず、高専という機関が効果的に運営されていること、その質が高いこと、そしてそれが革新的な高等教育機関であることに賞賛を送る」と高く評価。(平成21年度)
- ・インターンシップをすべての高専で実施 (平成19年度)
- ・民間企業での経験を持つ教員を積極的に採用
- ・地域・企業からの外部講師の招聘等

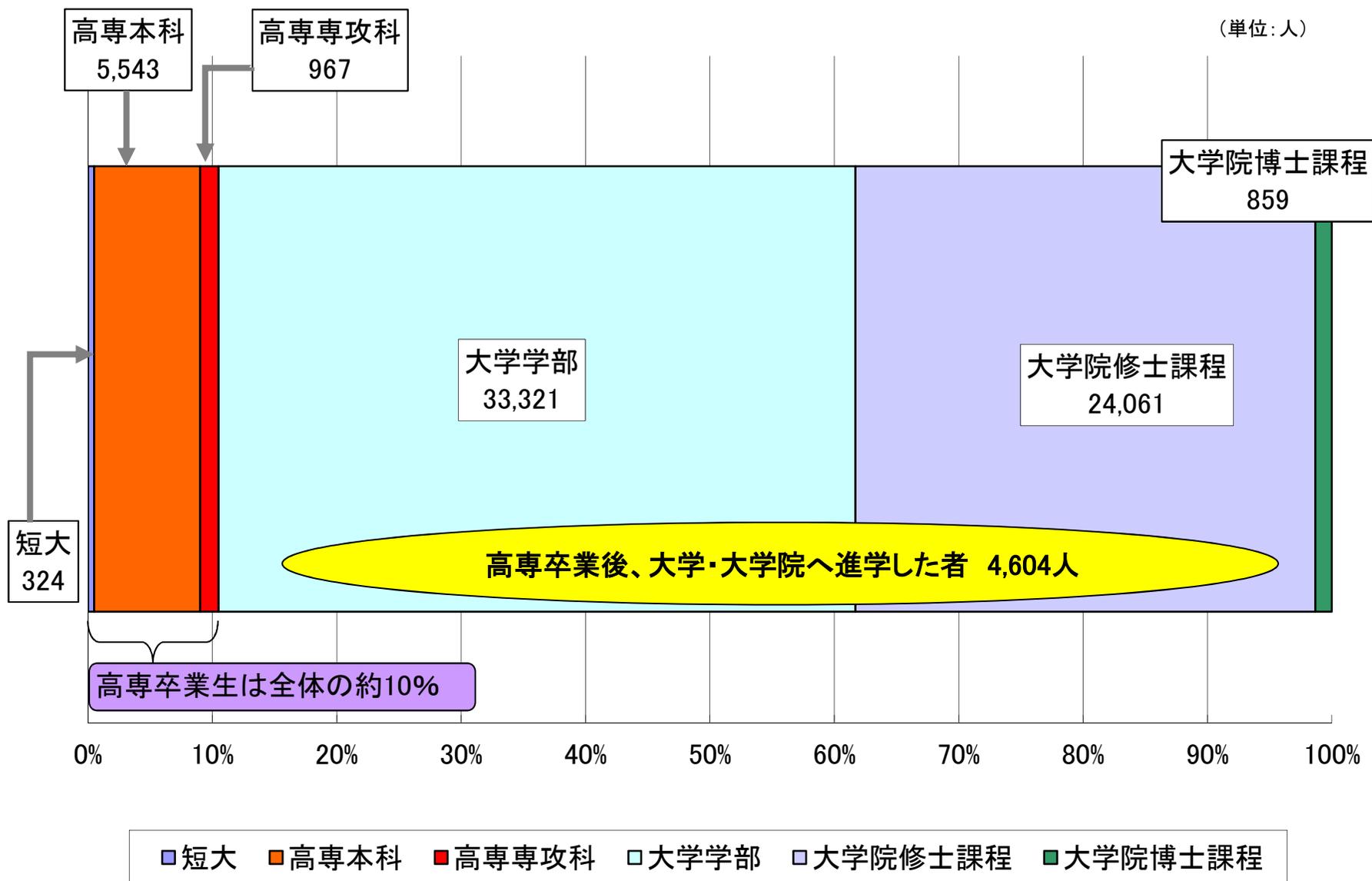
## □ 卒業生への求人倍率 本科16.9倍、専攻科39.1倍(平成25年度)

- ・就職希望者に対する就職内定率 本科:99% 専攻科:99%
- ・企業に対するアンケート調査で、高専卒業生に対し7割以上が満足と回答

## □ 地域との連携を活かした多様な取組が展開

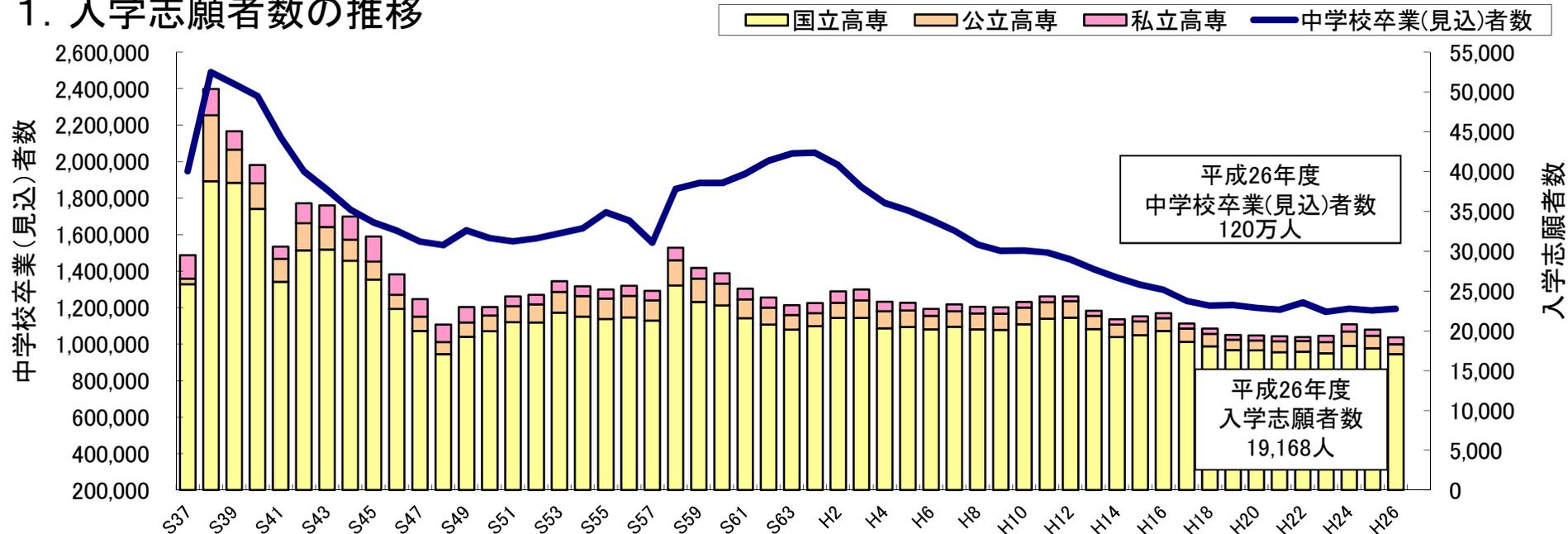
- ・全国立高専に「地域共同テクノセンター」等の地域連携拠点を置き、共同研究・受託研究も増加
- ・地域の企業や住民を対象とした公開講座・技術相談を実施
- ・地域の小中学生に理科の楽しさを伝える出前講座を開講

# 工学系新卒者に占める割合

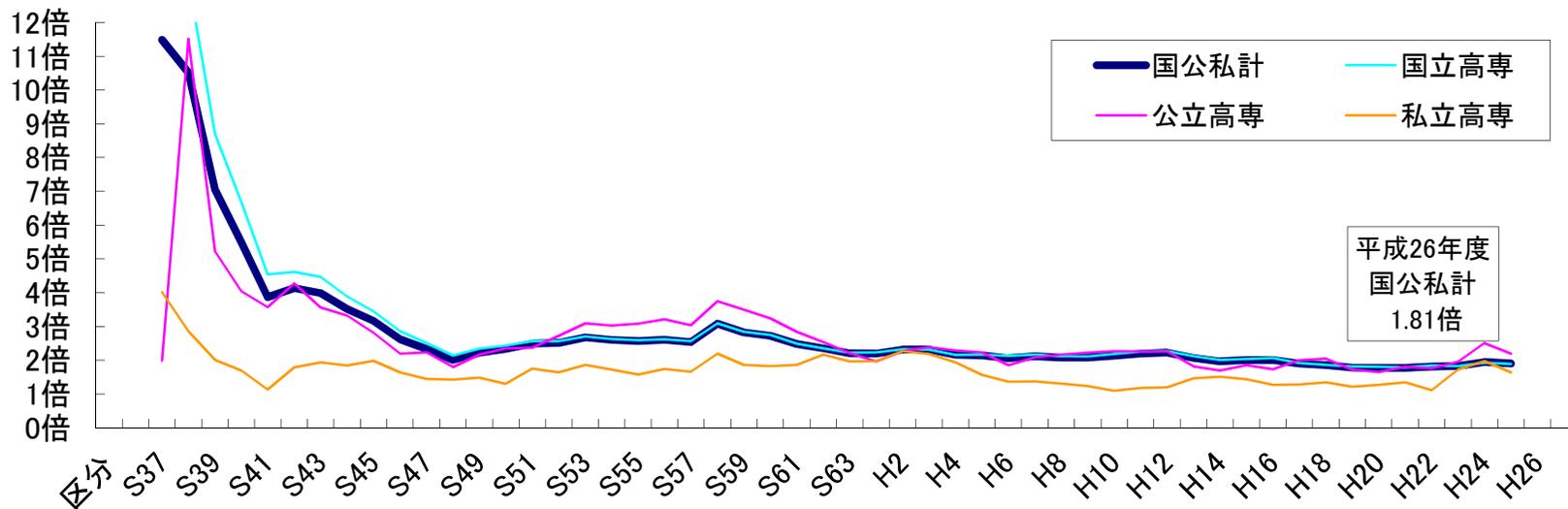


# 入学者の状況①

## 1. 入学志願者数の推移

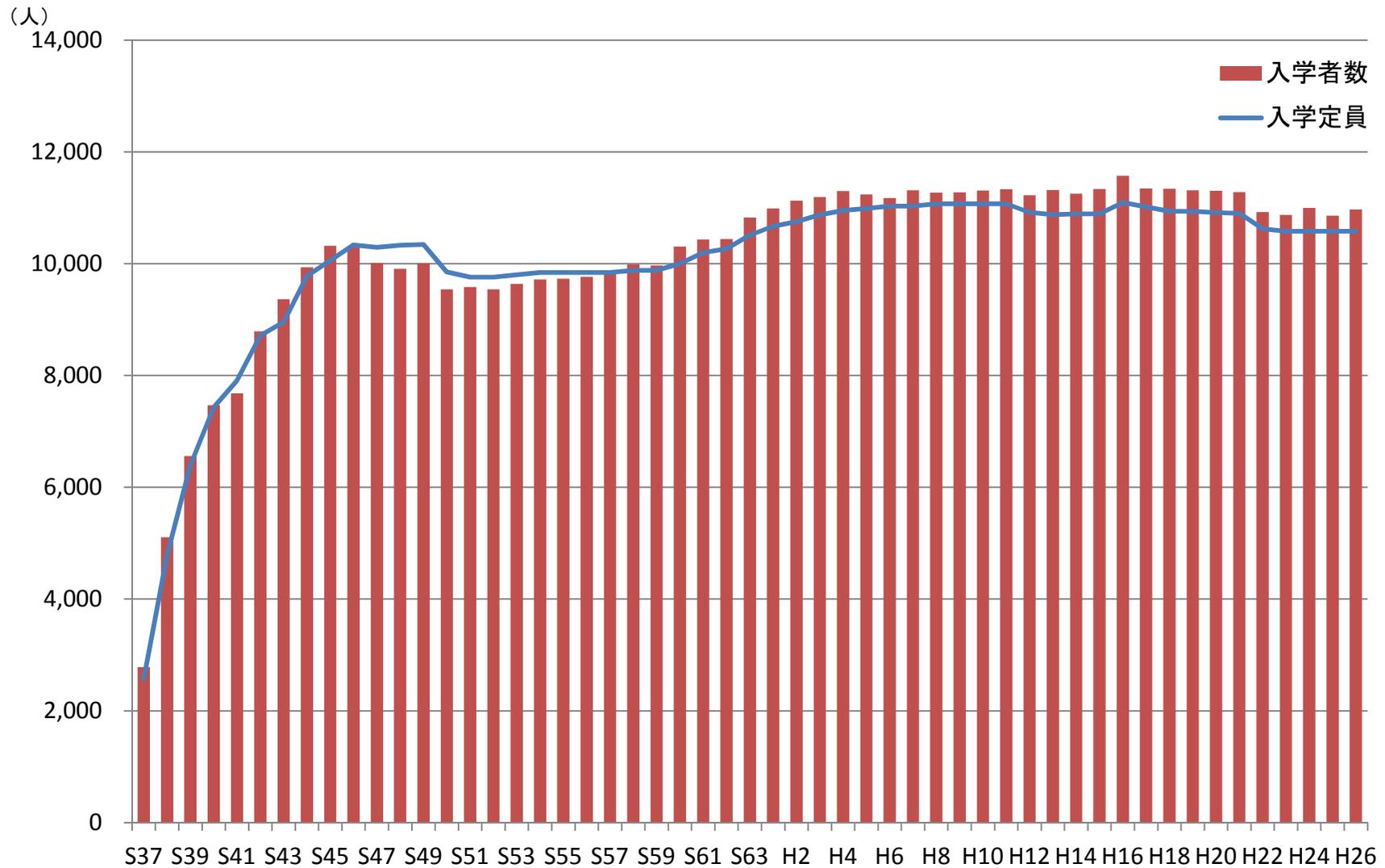


## 2. 入学志願倍率の推移



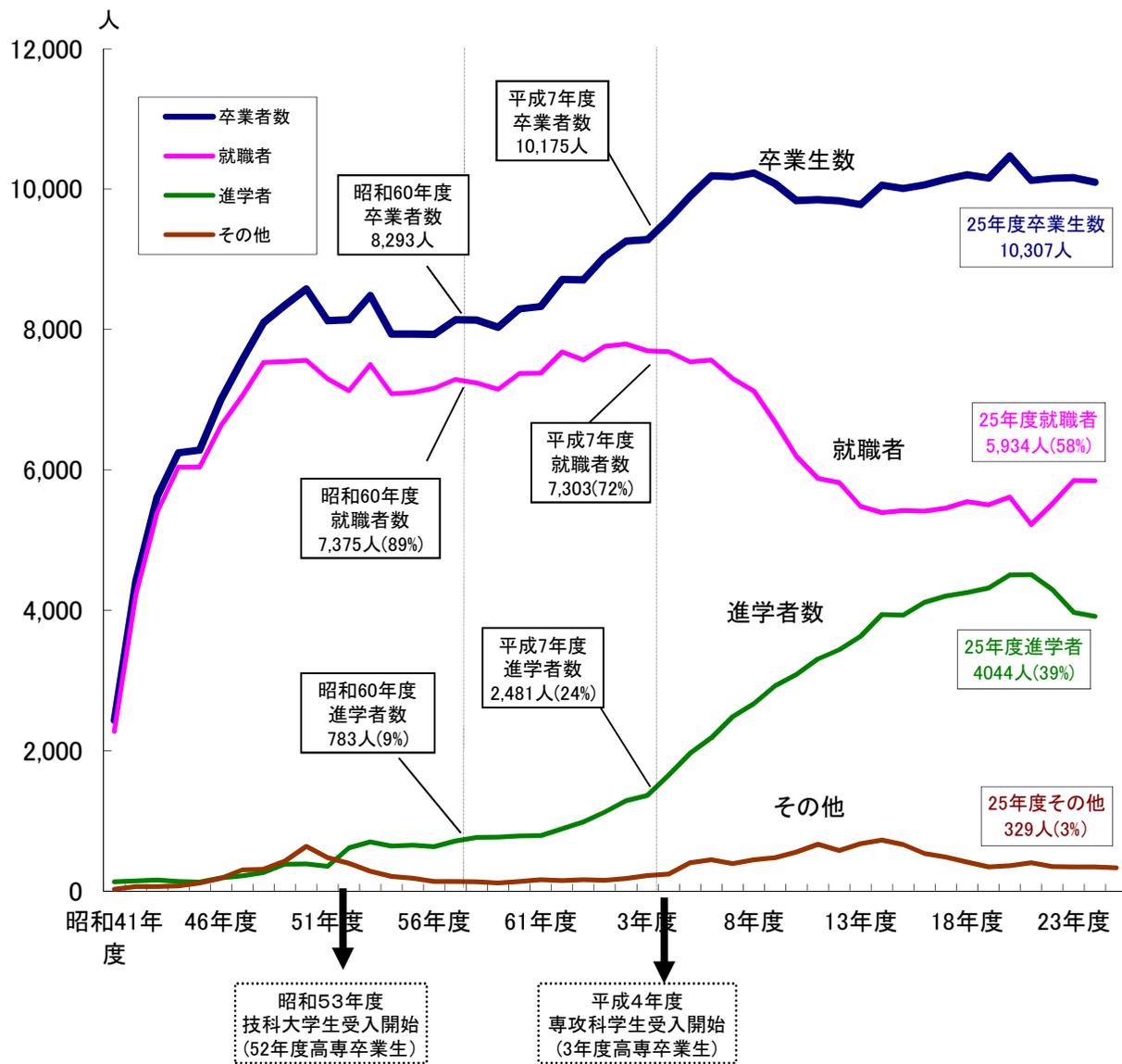
# 入学者の状況②

## 2. 入学定員と入学者数



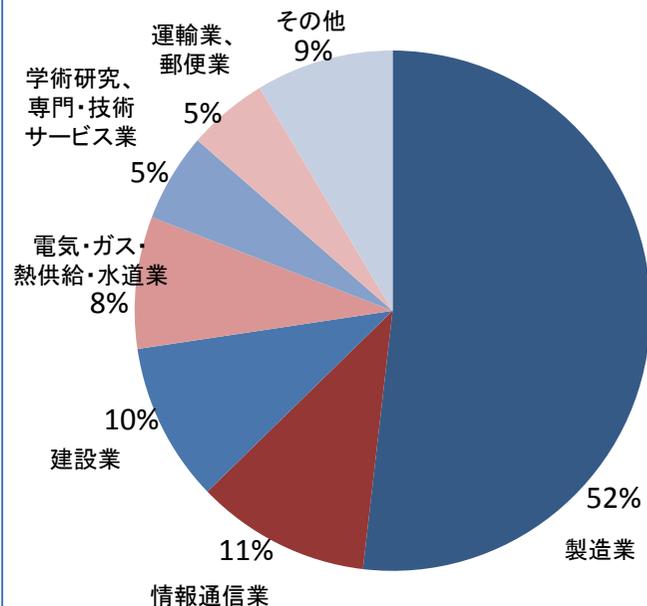
# 卒業者の状況

## 高等専門学校卒業生の進路の状況



出展: 平成26年度学校基本調査及び文部科学省調べ

## 高等専門学校卒業生の就職先 (産業別)



・就職者の約5割が製造業に就職するなど、我が国の経済産業を支える人材を輩出

・職業別では、94%が技術者(専門的・技術的職業従事者)として就職

# 専攻科の概要①

- 目的 卒業生を対象に、精深な程度において、特別な事項について教授し、その研究を指導する。

「高等専門学校教育の改善について」(答申)平成3年2月8日

○専攻科制度の創設

- ・卒業後も高等専門学校に留まって大学への編入学とは別に高等専門学校生としてのアイデンティティーを保持しながら、より高度の教育研究指導を受ける。
- ・高等専門学校卒業生をはじめとする社会人の再教育のニーズに応える。
- ・高等専門学校の研究機能を強める。

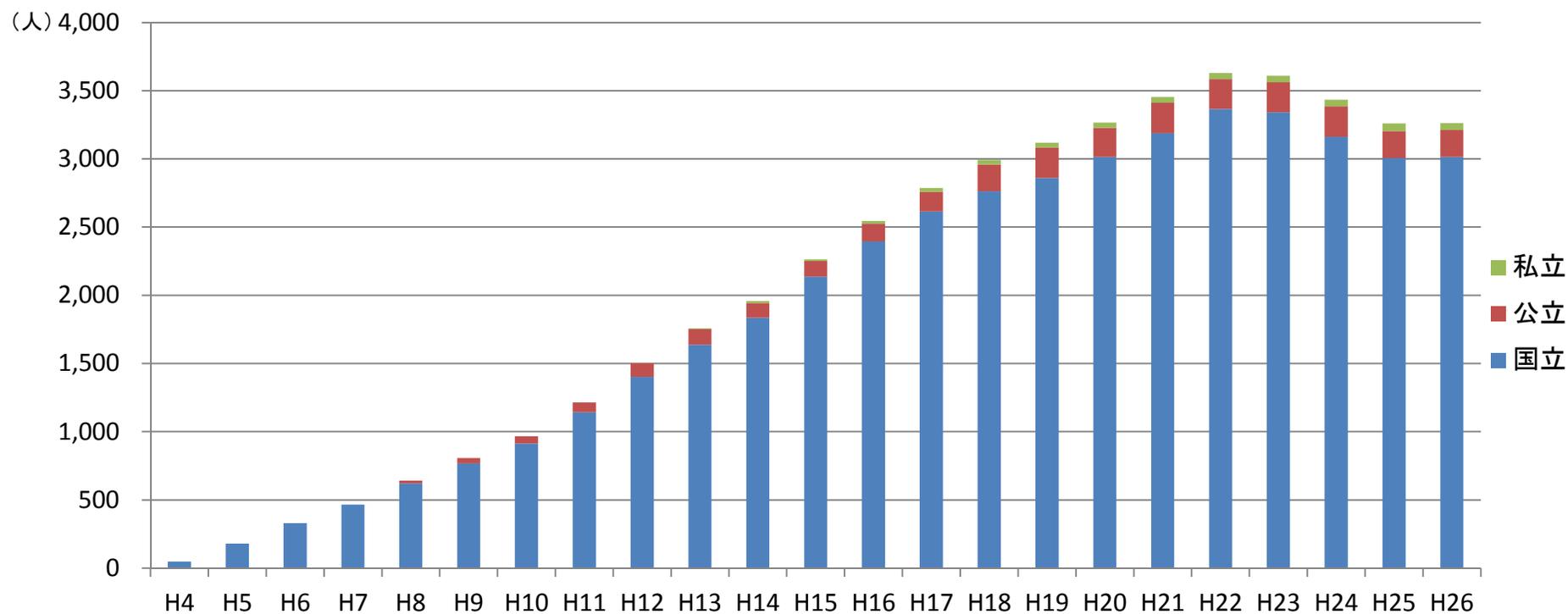
- 修業年限 2年(学校教育法上は1年以上)
- 学位 修了後は、大学評価・学位授与機構の審査を経て学士の学位取得可
- 進路 修了後、6割以上が就職するほか大学院へ進学  
◆県内就職率 30.1%  
◆求人倍率 39.1倍 (平成26年3月卒業)
- 入学定員 本科の入学定員の10%程度  
◆志願倍率 約2.3倍(平成26年度)

## 専攻科の概要②

### 1. 設置者別学校数、入学定員、在学生数等の現状(平成26年度)

区分	専攻科を設置する 学校数	入学定員(人)	在学生数(人)
国立	51	1,053	3,014
公立	3	72	199
私立	2	32	49
計	56	1,161	3,260

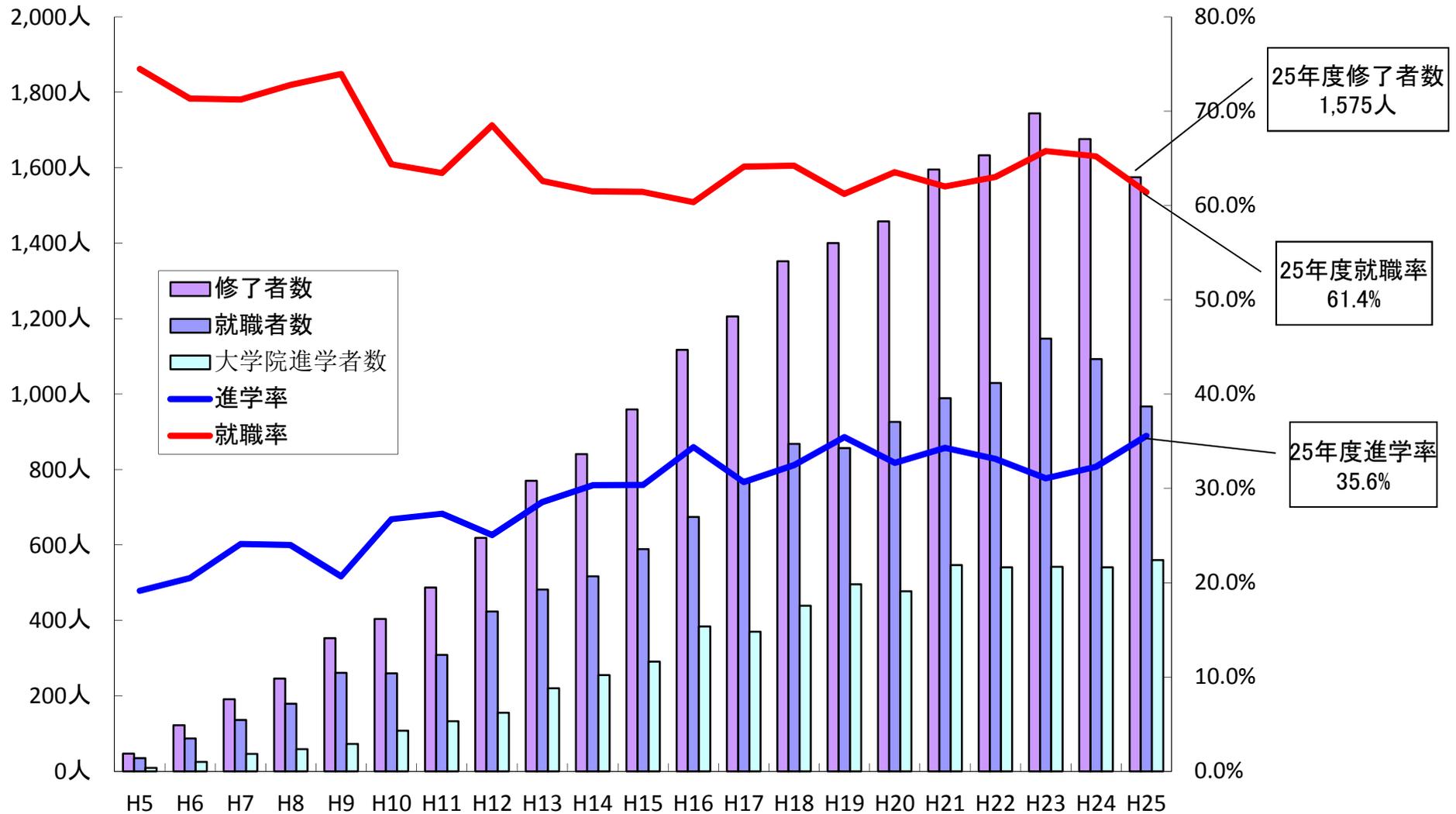
### 2. 在学生数等の推移



(学校基本調査及び文部科学省調べ)

# 専攻科の概要③

## 3. 専攻科修了生の進路の状況(平成25年度)



(文部科学省調べ)

## 専攻科の概要④

### 3. 専攻科における教育課程等(学位との関係)

設置基準上の定めはないが、大学評価・学位授与機構(以下機構)において、学士の学位取得の要件が定められている。

#### ○専攻科認定の要件

- ・教育課程が大学教育に相当する水準を有するもの。
- ・授業科目が高等専門学校学科等とは別個に設置。
- ・授業科目を原則として専任教員が担当し、主要な授業科目は教授又は准教授が担当するなど教員が適切に配置。
- ・授業科目を担当する教員が、大学設置基準に定める教授、准教授、講師に相当する資格を有する者。
- ・学生数等に応じて、専攻科の教育を行うのに必要な教員組織、施設設備等が十分整備。

#### ○単位認定の要件(高等専門学校本科ですでに修得した専攻に係る単位も含めて算定)

- ・機構が定める専攻区分ごとに専攻に係る学芸が体系的に履修されていること。  
(専攻の区分ごとに修得単位が機構の審査の基準を満たすこと)
- ・専攻に係る単位を合計62単位以上を修得。
- ・うち31単位は高等専門学校本科を卒業した後に専門的な内容の授業科目を含めて修得。

# 進路の状況

## 本科卒業者の進路の状況(平成25年度卒業生)

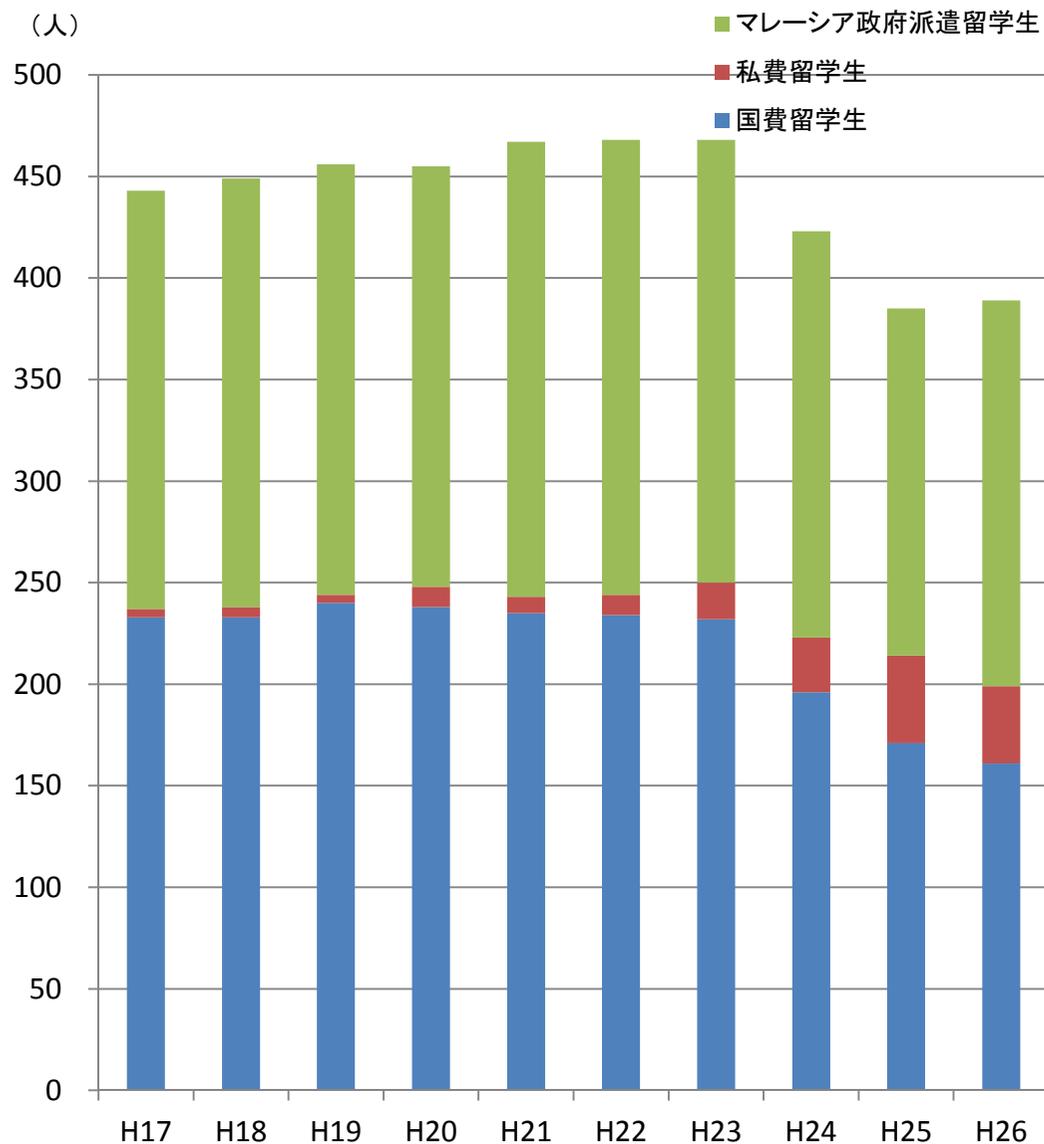
卒業生数	進学者数			就職者数			その他	
	大学 編入学	大学入学	高専 専攻科	就職者数 (県内)	就職者数 (県外)			
10,307 (100.0%)	4,044 (39.2%)	2,436 (23.6%)	5 (0.0%)	1,603 (15.6%)	5,934 (57.6%)	1,788 (17.3%)	4,146 (40.2%)	329 (3.2%)

## 専攻科修了者の進路の状況(平成25年度卒業生)

修了者数	進学者数	就職者数	就職者数		その他
			就職者数 (県内)	就職者数 (県外)	
1,575 (100.0%)	559 (35.5%)	967 (61.4%)	291 (18.5%)	676 (42.9%)	49 (3.1%)

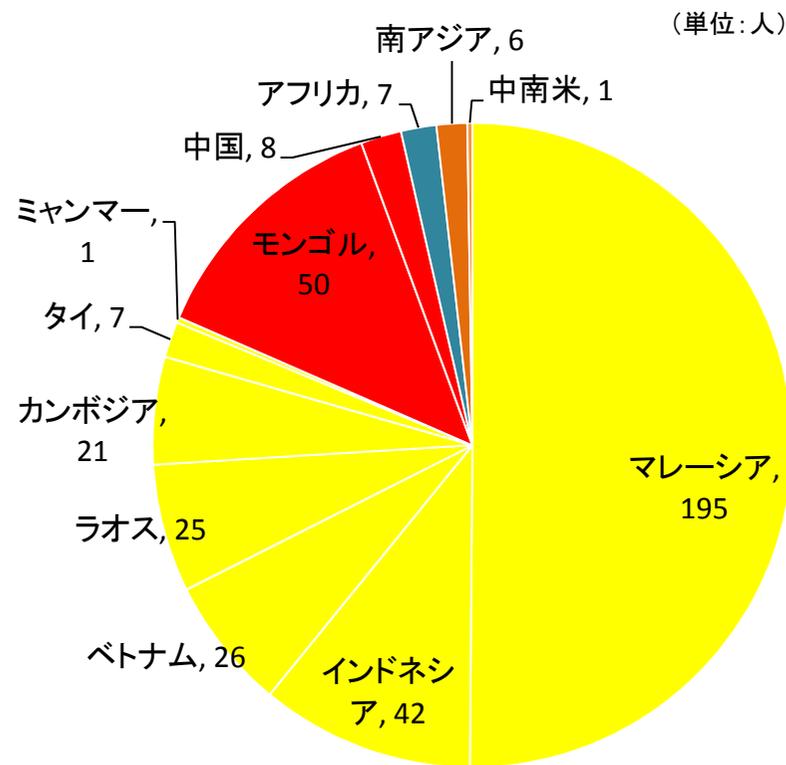
# 留学生の状況

## 1. 留学生数の推移(平成17年度～)



(文部科学省調べ)

## 2. 出身国別留学生数(平成26年度)



(文部科学省調べ)

全体の約半数をマレーシアからの留学生が占める。

地域別では、東南アジア(全体の82%)、東アジア(同15%)と、アジア圏からの留学が多い。

# 高等専門学校に係る政府提言等

「高等専門学校教育の充実について」(H20.12.24, 中央教育審議会)において以下の様な具体的な方策が示されている。

- 地域の産業界等との幅広い連携の促進
- 退職技術者を含む企業人材等の活用
- 施設・設備の更新及び高度化
- 留学生にとって安心して魅力ある受入れ体制の強化 など

また、日本再興戦略(平成26年6月24日改訂)、教育再生実行会議第5次提言(平成26年7月3日)においては、地域・産業界のニーズを踏まえた新分野への展開、学科の再編が必要とされている。

## 日本再興戦略(平成25年6月14日 閣議決定)

高等専門学校について、地域や産業界との連携を深めつつ、社会や企業のニーズを踏まえた学科再編などを促進する。

## 今後の学制等の在り方について(第5次提言)(平成26年7月3日 教育再生実行会議)

高等学校段階から5年間かけて行われる職業教育の効果は高いことから、国及び高等専門学校は、産業構造の変化やグローバル化等に対応した実践的・創造的技術者を養成することができるよう、教育内容の改善に取り組むことと併せ、新分野への展開に向けて現在の学科構成を見直す。